

令和4年度

岡山県広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員

岡水企監第6号
令和5年9月22日

岡山県広域水道企業団
企業長 上坊 勝則 殿

岡山県広域水道企業団
監査委員 浅間 義正
監査委員 重松 浩二郎

令和4年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。

目次

第1	審査の概要.....	1
1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の手続き.....	1
第2	審査の結果.....	1
1	決算について.....	1
2	業務の状況.....	1
	(1) 供給の状況.....	1
	(2) 建設改良事業.....	2
	(3) 施設の利用状況.....	3
	(4) 労働生産性の状況.....	3
3	予算の執行状況.....	4
	(1) 収益的収入及び支出（税込）.....	4
	(2) 資本的収入及び支出（税込）.....	5
4	経営の状況.....	5
	(1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較.....	5
	(2) 総収益及び総費用の内訳.....	6
	(3) 供給単価と給水原価の状況.....	7
5	財政状況.....	7
	(1) 資産の状況について.....	7
	(2) 負債及び資本の状況について.....	8
	(3) 財務比率について.....	8
6	キャッシュ・フローの状況.....	9
7	むすび.....	10

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年7月30日まで

3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って行われたか、令和4年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合並びに経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された決算諸表は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認める。

2 業務の状況

(1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は 35,588,673m³ で、前年度に比べ 156,972m³ (0.4%) の増加、年間有収水量は 35,481,000m³ で、前年度に比べ 106,187m³ (0.3%) の増加となっている。

供給の状況

	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m ³)	35,588,673	35,431,701	156,972	
年間有収水量(m ³)	35,481,000	35,374,813	106,187	
1日平均給水量(m ³ /日)	97,503	97,073	430	
1日最大給水量(m ³ /日)	105,801	102,286	3,515	
有収率(%)	99.7	99.8	△0.1	年間有収水量/年間給水量

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

1) 建設事業

- ・ 小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事（令和4年度分）委託
- ・ 瀬戸調整池等の共同施行に係る企業団負担分
- ・ 岡山市瀬戸町線送水管布設工事（寺地から宗堂工区）
- ・ 瀬戸中継ポンプ場築造工事
- ・ 岡山市瀬戸町線送水管布設工事（宗堂その1工区）
- ・ 岡山市瀬戸町線送水管布設工事（宗堂その2工区）
- ・ 山陽本線万富・瀬戸間新田踏切下送水管新設工事
- ・ 総社浄水場設備更新工事及び増設実施設計業務委託
- ・ 勝央町植月東送水施設設計業務委託
- ・ 岡山浄水場N o. 3ろ過池築造工事
- ・ 瀬戸中継ポンプ場及び瀬戸調整池設備工事

2) 改良事業

- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）中央監視制御設備更新事業（令和4年度分）委託
- ・ 山陽第2中継ポンプ場及び山陽第2調整池盤設備更新工事
- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）薬品沈殿池設備更新工事（令和4年度分）委託
- ・ 岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その3
- ・ 総社浄水場設備更新工事及び増設実施設計業務委託
- ・ 中央中継ポンプ場高圧受電設備更新工事
- ・ 北部系場外施設盤設備更新工事（2系）
- ・ 総社浄水場取水ポンプ更新工事
- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）ろ過池ゲート設備更新工事（令和4年度分）

委託

- ・ 場外施設蓄電池及びUPS更新工事
- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）用地外周フェンス改修工事委託
- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）急速ろ過池機械設備更新工事委託
- ・ 草加部浄水場（津山第2浄水場）受変電機器用蓄電池設備整備工事委託
- ・ 岡山浄水場中央監視制御設備機能増設支援業務委託
- ・ 岡山浄水場 薬品沈澱池1-2-2フロキュレータ用駆動機更新工事

（3）施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は141,282m³/日で、これに対する1日平均供給水量は97,503m³/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は69.0%となり、前年度に比べて0.3%増とわずかに増加している。負荷率は92.2%となり、前年度に比べて2.7%減少している。最大稼働率は74.9%となり、前年度に比べて2.5%増加している。これは鏡野町の配水エリア（鏡野第1配水池）の拡大に伴い、企業団受水を調整したことによる増があったこと等が主な原因である。

施設の利用状況

	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	備考
公称施設能力(m ³ /日)	141,282	141,282	0	
施設利用率(%)	69.0	68.7	0.3	1日平均給水量/公称施設能力
負荷率(%)	92.2	94.9	△2.7	1日平均給水量/1日最大給水量
最大稼働率(%)	74.9	72.4	2.5	1日最大給水量/公称施設能力

（4）労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払っていることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

全職員（企業団職員及び出向職員）数の状況

	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	備考
全職員数（人）	39	38	1	
（損益勘定所属職員）	33	32	1	
（資本勘定所属職員）	6	6	0	

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員1人当たり有収水量、営業収益とも減少しているが、有収水量及び給水収益が増となったものの、損益勘定所属職員に増加が生じたことによるものである。

労働生産性の状況

	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有収水量(m ³)	1,075,182	1,105,463	△30,281	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益(千円)	136,849	138,931	△2,082	営業収益/損益勘定所属職員数

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
収益的収入	6,863,198,000	6,873,292,386	0	100.1	10,094,386
収益的支出	7,286,069,000	7,208,697,763	0	98.9	△77,371,237

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する 増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,726,996,000	1,544,193,565	0	89.4	△182,802,435 (うち171,173,000円 は翌年度繰越額 に係る財源充当 額)
資本的支出	4,347,640,000	4,051,284,800	240,089,234	98.6	△56,265,966

4 経営の状況

(1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は64億1,894万円で、前年度に比べ2,913万円(0.5%)の増となり、総費用は68億2,993万円で、前年度に比べ812万円(0.1%)の減となっている。

総収支比率は94.0%となり、前年度と比べて0.6%増加しており、5年間の推移をみても収支は、改善する傾向が見られる。

総収益及び総費用の年度別比較

年度	総 収 益			総 費 用			損益 (△損失) A-B (千円)	総収支 比率 A/B
	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数		
H30	6,526,445	—	—	7,534,777	—	—	△1,008,332	86.6
R元	6,481,717	99.3	99.3	7,122,131	94.5	94.5	△640,414	91.0
R2	6,489,919	100.1	99.4	7,194,626	101.0	95.5	△704,707	90.2
R3	6,389,801	98.5	97.9	6,838,054	95.0	90.8	△448,253	93.4
R4	6,418,935	100.5	98.4	6,829,932	99.9	90.6	△410,997	94.0

(注) 指数は平成30年度を100として算出している。

(2) 総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 45 億 1,601 万円で、前年度に比べ 7,023 万円 (1.6%) の増収となり、営業費用は 64 億 5,932 万円で、前年度に比べ 2,364 万円 (0.4%) の増費となっている。営業収益の増収は、津山南道路工事に係る送水管移設補償金を工事繰越のため令和 4 年度に収入したことにより、5,072 万円の増となったこと及び受託工事収益として奈義共同調整池電気計装設備更新に係る負担金収入 1,014 万円があったこと等によるものである。営業費用の増費の主な原因は、平成 16 年度に整備した機械及び装置が償却終了となったこと等に伴い減価償却費が 2 億 7,936 万円の減となったものの、電力料金の高騰に伴い動力費が 1 億 7,163 万円の増となったこと、ダム管理負担金が 4,679 万円の増となったこと、委託料が 4,391 万円の増となったこと、薬品費が 2,747 万円の増となったこと等によるものである。

営業外収益は 18 億 8,878 万円で、前年度に比べ 5,524 万円 (2.8%) の減収となり、営業外費用は 3 億 5,630 万円で、前年度に比べ 4,595 万円 (11.4%) の減費となっている。営業外収益の減収は、補助金で整備した資産が償却終了したこと等に伴い長期前受金戻入が 4,658 万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が 6,485 万円の減となったこと及び控除対象外消費税及び地方消費税雑支出 1,856 万円が発生したこと等によるものである。

特別利益は、国土交通省のダム管理負担金の更正に伴う消費税等の還付金 (平成 29 年度から令和 3 年度までの分) 等があったことが原因で、前年度に比べ 1,415 万円の増となっている。

特別損失は、岡山市へ土地の無償譲渡を行ったことが原因で、前年度に比べ 1,419 万円の増となっている。

総収益及び総費用の内訳 (税抜)

	令和 4 年度		令和 3 年度		増減 C (A-B) (円)	増減率 C/B(%)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)		
営業収益	4,516,007,149	70.4	4,445,776,716	69.6	70,230,433	1.6
営業外収益	1,888,779,830	29.4	1,944,024,243	30.4	△55,244,413	△2.8
特別利益	14,148,726	0.2	0	0.0	14,148,726	-
計(総収益)	6,418,935,705	100.0	6,389,800,959	100.0	29,134,746	0.5
営業費用	6,459,320,289	94.6	6,435,677,070	94.1	23,643,219	0.4
営業外費用	356,303,988	5.2	402,254,209	5.9	△45,950,221	△11.4
特別損失	14,307,981	0.2	122,545	0.0	14,185,436	11,575.7
計(総費用)	6,829,932,258	100.0	6,838,053,824	100.0	△8,121,566	△0.1

(3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ 0.4 円とわずかに増加しているが、5 年間の推移でみると改善傾向で推移している状態である。

供給単価と給水原価の状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
供給単価 A	123.6	123.8	123.8	124.6	124.3	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	149.3	149.1	157.0	156.7	164.8	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△25.7	△25.3	△33.2	△32.1	△40.5	

5 財政状況

(1) 資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1,081 億 1,245 万円となり、前年度に比べ 25 億 5,508 万円の減となっている。

資産の状況

項目	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A-B (円)
	金額 A(円)	構成比(%)	金額 B(円)	構成比(%)	
固定資産	103,208,856,886	95.5	106,137,147,275	95.9	△2,928,290,389
有形	45,947,978,778	42.5	46,742,282,128	42.2	△794,303,350
無形	57,260,764,868	53.0	59,394,763,177	53.7	△2,133,998,309
その他	113,240	0.0	101,970	0.0	11,270
流動資産	4,903,591,469	4.5	4,530,382,947	4.1	373,208,522
総資産額	108,112,448,355	100.0	110,667,530,222	100.0	△2,555,081,867

(2) 負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況

項目	令和4年度		令和3年度		増減額 C = A-B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定負債	21,494,242,502	19.9	23,390,009,928	21.1	△1,895,767,426
流動負債	3,966,179,253	3.7	3,736,923,910	3.4	229,255,343
繰延収益	36,411,278,788	33.7	37,625,710,883	34.0	△1,214,432,095
資本金	68,958,343,067	63.8	68,221,484,203	61.7	736,858,864
剰余金	△22,717,595,255	△21.1	△22,306,598,702	△20.2	△410,996,553
資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.3	0
欠損金	△24,190,671,478	△22.5	△23,779,674,925	△21.5	△410,996,553
負債資本合計	108,112,448,355	100.0	110,667,530,222	100.0	△2,555,081,867

(3) 財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、123.6%で前年度に比べ2.4%増加している。この比率は、流動資産の流動負債に対する割合を示すもので、この値は100%以上で、より高いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、76.5%で前年度に比べ1.0%増加している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、99.1%で前年度に比べ0.2%減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

財務比率

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
流動比率(%)	123.6	121.2	120.3	120.5	121.4	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率(%)	76.5	75.5	74.2	73.2	72.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	99.1	99.3	99.3	99.3	99.3	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100

6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは26億9,584万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは10億3,311万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは13億9,790万円の赤字であり、資金期首残高37億3,720万円に対し、資金期末残高は40億204万円となり、現金が2億6,484万円増加している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は16億6,274万円である。

キャッシュ・フローの状況

項目	令和4年度 金額 A(円)	令和3年度 金額 B(円)	増減 C(A-B)(円)	増減率 C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,695,843,499	2,249,004,925	446,838,574	19.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,105,011	△1,028,098,783	△5,006,228	0.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,901,268	△1,618,991,474	221,090,206	△13.7
資金増加額	264,837,220	△398,085,332	662,922,552	△166.5
資金期首残高	3,737,203,133	4,135,288,465	△398,085,332	△9.6
資金期末残高	4,002,040,353	3,737,203,133	264,837,220	7.1

7 むすび

吉井川水系について、岡山市瀬戸供給地点に係る送水管布設工事が完成し、瀬戸中継ポンプ場築造工事及び瀬戸調整池築造工事等（共同施工）等を実施しているところである。また、岡山浄水場No. 3ろ過池築造工事及び小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事等を実施しているところである。

高梁川水系について、総社浄水場設備更新工事及び増設実施設計業務委託を実施しているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は35,588,673m³で前年度に比べ0.4%増加し、年間有収水量も35,481,000m³で前年度に比べ0.3%増加している。

総収益は64億1,894万円で、前年度に比べ2,913万円（0.5%）の増となり、総費用は68億2,993万円で、前年度に比べ812万円（0.1%）の減となっている。

その結果、当年度純損失は4億1,100万円で前年度に比べ3,726万円の減となったものの、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が241億9,067万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、近年著しい物価上昇など不安定な環境であることを踏まえ、経費の執行状況について十分に注視し、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化や、今後、状況に応じて料金単価の改定の必要性を検討するなど、適切な企業運営及び収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。

資料（付表）

< 付表1 >

収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区分	予算額 円	決算額 円	予算額に対する 決算額の増 (△)減額 円	予算額に対する 決算額の割合 %	備考
用水供給事業収益	6,863,198,000	6,873,292,386	10,094,386	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税454,356,681円)
営業収益	4,954,195,000	4,962,519,642	8,324,642	100.2	(うち仮受消費税及び地方消費税446,512,493円)
営業外収益	1,895,799,000	1,896,574,645	775,645	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税7,794,815円)
特別利益	13,204,000	14,198,099	994,099	107.5	(うち仮受消費税及び地方消費税49,373円)

イ 収益的支出

区分	予算額 A 円	決算額 B 円	翌年度 繰越額 C 円	不用額 円	予算執行率 B/(A-C) %	備考
用水供給事業費用	7,286,069,000	7,208,697,763	0	77,371,237	98.9	(うち仮払消費税及び地方消費税166,902,902円)
営業費用	6,689,839,000	6,612,537,128	0	77,301,872	98.8	(うち仮払消費税及び地方消費税153,216,839円)
営業外費用	569,752,000	569,749,471	0	2,529	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税1,582,880円)
特別損失	26,478,000	26,411,164	0	66,836	99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税12,103,183円)

< 付表 2 >

資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減 (△)額	予算額に 対する決 算額の割 合	備考
資本的収入	円 1,726,996,000	円 1,544,193,565	円 △182,802,435	% 89.4	(うち仮受消費税 及び地方消費税 20,861,427円)
企業債	535,000,000	386,000,000	△149,000,000	72.1	149,000,000円 は翌年度繰越額
出資金	446,161,000	446,161,000	0	100.0	
負担金	320,037,000	311,548,664	△8,488,336	97.3	(うち仮受消費税 及び地方消費税 20,850,800円)
補助金	295,612,000	270,732,000	△24,880,000	91.6	22,173,000円 は翌年度繰越額
借入金	129,635,000	129,635,000	0	100.0	
固定資産売却代金	551,000	116,901	△434,099	21.2	(うち仮受消費税 及び地方消費税 10,627円)

イ 資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
資本的支出	円 4,347,640,000	円 4,051,284,800	円 240,089,234	円 56,265,966	% 93.2	(うち仮払消費税 及び地方消費税 120,674,999円)
建設改良費	1,677,840,000	1,381,487,010	240,089,234	56,263,756	82.3	(うち仮払消費税 及び地方消費税 120,674,999円)
企業債償還金	2,650,397,000	2,650,395,132	0	1,868	100.0	
都道府県補助金返還金	19,403,000	19,402,658	0	342	100.0	

< 付表 3 >

比較損益計算書

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 (△) 減	
	金額 A	金額 B	金額 C (A-B)	率 C/B×100
営業収益	4,516,007,149	4,445,776,716	70,230,433	1.6
給水収益	4,386,402,904	4,380,718,583	5,684,321	0.1
受託工事収益	10,144,039	0	10,144,039	-
その他の営業収益	119,460,206	65,058,133	54,402,073	83.6
営業費用	6,459,320,289	6,435,677,070	29,443,219	0.5
原水及び浄水費	1,235,566,025	1,028,902,360	206,663,665	20.1
配水費	491,666,943	406,626,869	90,840,074	22.7
総係費	479,866,125	475,526,367	4,339,758	0.9
受託工事費	9,801,040	0	9,801,040	-
減価償却費	4,167,541,899	4,446,903,658	△279,361,759	△6.3
資産減耗費	32,076,717	27,331,857	4,744,860	17.4
その他の営業費用	42,801,540	50,385,959	△7,584,419	△15.1
営業利益	△1,943,313,140	△1,989,900,354	40,787,214	△2.1
営業外収益	1,888,779,830	1,944,024,243	△55,244,413	△2.8
受取利息及び配当金	46,700	58,905	△12,205	△20.7
他会計補助金	420,155,447	428,462,005	△8,306,558	△1.9
長期前受金戻入	1,465,761,437	1,512,337,210	△46,575,773	△3.1
雑収益	2,816,246	3,166,123	△349,877	△11.1
営業外費用	356,303,988	402,254,209	△45,950,221	△11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	337,401,466	402,253,942	△64,852,476	△16.1
雑支出	18,902,522	267	18,902,255	7,079,496.3
特別利益	14,148,726	0	14,148,726	-
固定資産売却益	493,726	0	493,726	-
過年度損益修正益	13,655,000	0	13,655,000	-
特別損失	14,307,981	122,545	14,185,436	11,575.7
固定資産売却損	0	122,545	△122,545	△100.0
その他の特別損失	13,599,852	0	13,599,852	-
当年度純損失	△410,996,553	△448,252,865	31,456,312	△7.1

< 付表 4 >

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定資産	103,208,856,886	95.5	106,137,147,275	95.9	△ 2,928,290,389	△ 2.8
有形固定資産	45,947,978,778	42.5	46,742,282,128	42.2	△ 794,303,350	△ 1.7
土地	4,622,826,507	4.3	4,636,426,359	4.2	△ 13,599,852	△ 0.3
建物	2,428,212,321	2.2	2,569,139,400	2.3	△ 140,927,079	△ 5.5
構築物	31,398,491,829	29.0	32,606,134,510	29.5	△ 1,207,642,681	△ 3.7
機械及び装置	5,322,160,060	4.9	5,451,412,624	4.9	△ 129,252,564	△ 2.4
車両及び運搬具	4,061,401	0.0	4,920,577	0.0	△ 859,176	△ 17.5
器具及び備品	100,357,232	0.1	92,626,878	0.1	7,730,354	8.3
建設仮勘定	2,071,869,428	2.0	1,381,621,780	1.2	690,247,648	50.0
無形固定資産	57,260,764,868	53.0	59,394,763,177	53.7	△ 2,133,998,309	△ 3.6
水利権	1,608,667,761	1.5	2,135,055,327	1.9	△ 526,387,566	△ 24.7
ダム使用権	55,636,794,447	51.5	57,243,328,025	51.8	△ 1,606,533,578	△ 2.8
施設利用権	11,174,712	0.0	12,251,877	0	△ 1,077,165	△ 8.8
電話加入権	4,127,948	0.0	4,127,948	0	0	0.0
投資その他の資産	113,240	0.0	101,970	0	11,270	11.1
預託金	113,240	0.0	101,970	0	11,270	11.1
流動資産	4,903,591,469	4.5	4,530,382,947	4.1	373,208,522	8.2
現金預金	4,002,040,353	3.7	3,737,203,133	3.4	264,837,220	7.1
未収金	901,551,116	0.8	733,179,814	0.7	168,371,302	23.0
前払金	-	0.0	60,000,000	0.1	△ 60,000,000	△ 100.0
合 計	108,112,448,355	100.0	110,667,530,222	100.0	△ 2,555,081,867	△ 2.3

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定負債	21,494,242,502	19.9	23,390,009,928	21.1	△1,895,767,426	△ 8.1
企業債	14,700,580,391	13.6	16,750,937,699	15.1	△2,050,357,308	△12.2
他会計借入金	6,273,237,905	5.8	6,143,602,905	5.6	129,635,000	2.1
引当金	520,424,206	0.5	495,469,324	0.4	24,954,882	5.0
流動負債	3,966,179,253	3.7	3,736,923,910	3.4	229,255,343	6.1
企業債	2,436,357,308	2.3	2,650,395,132	2.4	△ 214,037,824	△ 8.1
未払金	1,475,578,759	1.4	1,053,218,519	1.0	422,360,240	40.1
前受収益	459,097	0.0	363,902	0.0	95,195	26.2
引当金	28,419,644	0.0	27,867,964	0.0	551,680	2.0
預り金	25,364,445	0.0	5,078,393	0.0	20,286,052	399.5
繰延収益	36,411,278,788	33.7	37,625,710,883	34.0	△1,214,432,095	△ 3.2
長期前受金	35,814,359,338	33.1	37,277,259,775	33.7	△1,462,900,437	△ 3.9
建設仮勘定長期前受金	596,919,450	0.6	348,451,108	0.3	248,468,342	71.3
資本金	68,958,343,067	63.8	68,221,484,203	61.6	736,858,864	1.1
繰入資本金	68,958,343,067	63.8	68,221,484,203	61.6	736,858,864	1.1
出資金	65,201,859,747	60.3	64,755,698,747	58.5	446,161,000	0.7
負担金	3,756,483,320	3.5	3,465,785,456	3.1	290,697,864	8.4
剰余金 (△欠損金)	△22,717,595,255	△21.1	△22,306,598,702	△20.1	△ 410,996,553	1.8
資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.3	0	0.0
補助金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.3	0	0.0
欠損金	△24,190,671,478	△22.5	△23,779,674,925	△21.4	△ 410,996,553	1.7
当年度純利益 (△損失)	△ 410,996,553	△ 0.4	△448,252,865	△0.4	37,256,312	△ 8.3
繰越欠損金	△23,779,674,925	△22.1	△23,331,422,060	△21.0	△ 448,252,865	1.9
合計	108,112,448,355	100.0	110,667,530,222	100.0	△2,555,081,867	△ 2.3

< 付表 5 >

比較キャッシュ・フロー計算書

項目	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
	金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△純損失)	△ 410,996,553	△ 448,252,865	37,256,312	△ 8.3
減価償却費	4,167,541,899	4,446,903,658	△ 279,361,759	△ 6.3
長期前受金戻入額	△ 1,465,761,437	△ 1,512,337,210	46,575,773	△ 3.1
受取利息及び配当金	46,700	58,905	△ 12,205	△ 20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	337,401,466	402,253,942	△ 64,852,476	△ 16.1
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 493,726	122,545	△ 616,271	△ 502.9
有形固定資産無償譲渡損	13,599,852	0	13,599,852	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 179,551,502	△ 17,119,668	△ 162,431,834	948.8
未収選付消費税等の増減額(△は増加)	11,180,200	△ 11,180,200	22,360,400	△ 200.0
前払金の増減額(△は増加)	60,000,000	△ 58,090,000	118,090,000	△ 203.3
未払金の増減額(△は減少)	396,050,040	△ 127,862,983	523,913,023	△ 409.7
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,310,200	△ 57,443,500	83,753,700	△ 145.8
前受収益の増減額(△は減少)	95,195	291,272	△ 196,077	△ 67.3
資産減耗費	32,076,717	27,331,857	4,744,860	17.4
引当金の増減額	25,506,562	18,836,703	6,669,859	35.4
預り金の増減額	20,286,052	△ 12,194,684	32,480,736	△ 266.4
小計	3,033,291,665	2,651,317,772	381,973,893	14.4
受取利息及び配当金	△ 46,700	△ 58,905	12,205	△ 20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 337,401,466	△ 402,253,942	64,852,476	△ 16.1
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,695,843,499	2,249,004,925	446,838,574	19.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,260,800,741	△ 1,231,199,691	△ 29,601,050	2.4
有形固定資産の売却による収入	600,000	600	599,400	99,900.0
預託金の支払による支出	△ 11,270	△ 14,870	3,600	△ 24.2
国庫補助金等による収入	270,732,000	219,672,000	51,060,000	23.2
国庫補助金等の返還による支出	△ 19,402,658	△ 16,556,822	△ 2,845,836	17.2
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 24,222,342	0	△ 24,222,342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,033,105,011	△ 1,028,098,783	△ 5,006,228	0.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	386,000,000	462,000,000	△ 76,000,000	△ 16.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,650,395,132	△ 2,745,164,482	94,769,350	△ 3.5
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	129,635,000	136,949,000	△ 7,314,000	△ 5.3
他会計からの出資等による収入	736,858,864	527,224,008	209,634,856	39.8
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,397,901,268	△ 1,618,991,474	221,090,206	△ 13.7
資金増加額	264,837,220	△ 398,085,332	662,922,552	△ 166.5
資金期首残高	3,737,203,133	4,135,288,465	△ 398,085,332	△ 9.6
資金期末残高	4,002,040,353	3,737,203,133	264,837,220	7.1